

議案第 1 号

令和 7 年度総社市一般会計補正予算（第 10 号）

令和 7 年度総社市の一般会計補正予算（第 10 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,543,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 39,019,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の追加は、「第 2 表 繰越明許費補正」による。

令和 8 年 2 月 10 日提出

総社市長 片 岡 聰 一

第1表 歳入歳出予算補正
(歳 入)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		6,117,204	761,966	6,879,170
	2 国 庫 補 助 金	1,755,912	761,966	2,517,878
17 財 産 収 入		724,599	700,000	1,424,599
	2 財 産 売 払 収 入	700,120	700,000	1,400,120
19 繰 入 金		3,423,805	80,900	3,504,705
	2 基 金 繰 入 金	3,390,282	80,900	3,471,182
21 諸 収 入		679,964	134	680,098
	2 市 預 金 利 子	427	1	428
	5 雜 入	601,815	133	601,948
歳 入	合 計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

(歳 出)

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 総 務 費		5,495,479	455,636	5,951,115
	1 総 務 管 理 費	4,190,649	455,636	4,646,285
7 商 工 費		1,422,342	1,087,736	2,510,078
	1 商 工 費	1,422,342	1,087,736	2,510,078
13 予 備 費		99,692	△372	99,320
	1 予 備 費	99,692	△372	99,320
歳 出	合 計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

第2表 繰越明許費補正（追加）

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	重点支援地方創生臨時交付金事業 (医療機関等)	31,040
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (障がい福祉施設等)	21,125
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (介護施設等)	21,640
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (農業者等)	65,056
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (中小企業者等)	308,960
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (放課後児童クラブ施設)	3,006
		重点支援地方創生臨時交付金事業 (保育施設等)	4,809
7 商工費	1 商工費	重点支援地方創生臨時交付金事業 (プレミアム付商品券)	1,087,736

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,117,204	761,966	6,879,170
17 財産収入	724,599	700,000	1,424,599
19 繰入金	3,423,805	80,900	3,504,705
21 諸収入	679,964	134	680,098
歳入合計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	5,495,479	455,636	5,951,115
7 商工費	1,422,342	1,087,736	2,510,078
13 予備費	99,692	△372	99,320
歳出合計	37,476,000	1,543,000	39,019,000

(単位 千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
444, 230		84	11, 322
317, 736		700, 058	69, 942
			△372
761, 966		700, 142	80, 892

2 歳 入

(款) 15 国 庫 支 出 金

(項) 2 国 庫 補 助 金

目	補 正 前 の 額	補 正 額	計
2 総務費国庫補助金	436,183	761,966	1,198,149
計	1,755,912	761,966	2,517,878

(款) 17 財 產 収 入

(項) 2 財 產 売 払 収 入

6 商品券売払収入	700,000	700,000	1,400,000
計	700,120	700,000	1,400,120

(款) 19 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 財政調整基金繰入金	2,950,500	80,900	3,031,400
計	3,390,282	80,900	3,471,182

(款) 21 諸 収 入

(項) 2 市 預 金 利 子

1 市預金利子	427	1	428
計	427	1	428

(款) 21 諸 収 入

(項) 5 雜 入

4 雜入	601,812	133	601,945
計	601,815	133	601,948

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務管理費補助金	761,966	○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 761,966 増

(単位 千円)

1 商品券売扱収入	700,000	○商品券売扱収入	700,000 増

(単位 千円)

1 財政調整基金繰入金	80,900	○財政調整基金繰入金	80,900 増

(単位 千円)

1 預金利子	1	○歳計現金等一時預金利子	1 増

(単位 千円)

4 雑入	133	○雇用保険料本人負担分	141 増
		○その他雑入	8 減

3 歳 出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
16諸費	178,142	455,636	633,778	444,230		84	11,322
計	4,190,649	455,636	4,646,285	444,230		84	11,322

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

2商工業振興費	1,049,349	1,087,736	2,137,085	317,736		700,058	69,942
計	1,422,342	1,087,736	2,510,078	317,736		700,058	69,942

(単位 千円)

区分	金額	説明	
1 報酬	11,964	会計年度任用職員報酬	11,964
3 職員手当等	4,594	時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当	1,500 1,680 1,414
4 共済費	3,132	共済組合等負担金 労働保険料等	1,178 1,954
8 旅費	390	費用弁償	390
10 需用費	2,250	消耗品費 印刷製本費	750 1,500
11 役務費	2,006	通信運搬費 手数料	1,171 835
12 委託料	2,600	支援金審査委託料	2,600
18 負担金、補助及び交付金	428,700	医療機関等物価高騰対策支援金 障がい福祉施設等物価高騰対策支援金 介護施設等物価高騰対策支援金 保育施設等物価高騰対策支援金 放課後児童クラブ施設物価高騰対策支援金 中小企業者等物価高騰対策支援金 農業者等物価高騰対策支援金	30,400 20,500 21,000 4,800 3,000 295,000 54,000

(単位 千円)

1 報酬	7,975	会計年度任用職員報酬	7,975
3 職員手当等	2,811	時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当	600 150 1,119 942
4 共済費	2,088	共済組合等負担金 労働保険料等	786 1,302
8 旅費	260	費用弁償	260
10 需用費	12,137	消耗品費 印刷製本費	1,680 10,457
11 役務費	5,271	通信運搬費 手数料 火災保険料	3,963 908 400
12 委託料	7,194	加盟店デジタルマップ作成委託料 商品券販売代金徴収事務委託料 警備委託料	1,000 6,000 194
22 償還金、利子及び割引料	1,050,000	償還金	1,050,000

(款) 13 予 備 費

(項) 1 予 備 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			一般財源	
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 予備費	99,692	△372	99,320				△372	
計	99,692	△372	99,320				△372	

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
	△372	予備費	372 減

給与費明細書

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 人	給与費			
		報酬	給料	職員手当等	計
補正後	558		2,224,313	1,764,828	3,989,141
補正前	558		2,224,313	1,762,578	3,986,891
比較				2,250	2,250

(単位 千円)

職員手当等の内訳	区分	時間外勤務手当	休日勤務手当
	補正後	229,179	36,088
補正前	227,079	35,938	
比較	2,100	150	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明
職員手当等	2,250	その他の増減分	2,250

(単位 千円)

共 濟 費	合 計	備 考
728, 594	4, 717, 735	
728, 594	4, 715, 485	
	2, 250	

備 考
時間外勤務手当 2, 100千円
休日勤務手当 150千円

参考資料

繰越予定事業明細書

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業(医療機関等) (単位 千円)

節	予算額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左の財源内訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未収入 国県支出金	予定 地方債	特定 財源 その他	
3 職員手当等	500		500		500			
10 需用費	50		50		50			
11 役務費	90		90		90			
18 負担金、補助 及び交付金	30,400		30,400		30,400			
計	31,040		31,040		31,040			
繰越の理由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

(款) 2 総務費 (項) 1 総務管理費 (目) 16 諸費 (事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業(障がい福祉施設等) (単位 千円)

節	予算額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左の財源内訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未収入 国県支出金	予定 地方債	特定 財源 その他	
3 職員手当等	500		500		500			
10 需用費	50		50		50			
11 役務費	75		75		75			
18 負担金、補助 及び交付金	20,500		20,500		20,500			
計	21,125		21,125		21,125			
繰越の理由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

繰 越 予 定 事 業 明 細 書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 16 諸費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（介護施設等）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 職員手当等	500		500		500			
10 需用費	50		50		50			
11 役務費	90		90		90			
18 負担金、補助 及び交付金	21,000		21,000		21,000			
計	21,640		21,640		21,640			
繰 越 の 理 由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 16 諸費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（農業者等）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 報酬	5,982		5,982					
3 職員手当等	1,547		1,547					
4 共済費	1,566		1,566					
8 旅費	195		195					
10 需用費	1,050		1,050					
11 役務費	716		716					
18 負担金、補助 及び交付金	54,000		54,000					
計	65,056		65,056		56,496		42	8,518
繰 越 の 理 由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

繰 越 予 定 事 業 明 細 書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 16 諸費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（中小企業者等）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 報酬	5,982		5,982					
3 職員手当等	1,547		1,547					
4 共済費	1,566		1,566					
8 旅費	195		195					
10 需用費	1,050		1,050					
11 役務費	1,020		1,020					
12 委託料	2,600		2,600					
18 負担金、補助 及び交付金	295,000		295,000					
計	308,960		308,960		306,114			42 2,804
繰 越 の 理 由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 16 諸費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（放課後児童クラブ施設）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	一般財源
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 役務費	6		6		6			
18 負担金、補助 及び交付金	3,000		3,000		3,000			
計	3,006		3,006		3,006			
繰 越 の 理 由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

繰 越 予 定 事 業 明 細 書

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(目) 16 諸費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（保育施設等）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
11 役務費	9		9		9			
18 負担金、補助 及び交付金	4,800		4,800		4,800			
計	4,809		4,809		4,809			
繰 越 の 理 由	翌年度からの申請受付を予定していることから、年度内完了が困難なため。							

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(目) 2 商工業振興費

(事業名) 重点支援地方創生臨時交付金事業（プレミアム付商品券）

(単位 千円)

節	予 算 額	令和7年度 支出予定額	翌年度繰越 (予定)額	左 の 財 源 内 訳				一般財源
				収入予定 特定財源	未 収 入	予 定	特 定 財 源	
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 報酬	7,975		7,975					
3 職員手当等	2,811		2,811					
4 共済費	2,088		2,088					
8 旅費	260		260					
10 需用費	12,137		12,137					
11 役務費	5,271		5,271					
12 委託料	7,194		7,194					
22 償還金、利子 及び割引料	1,050,000		1,050,000					
計	1,087,736		1,087,736		317,736		700,058	69,942
繰 越 の 理 由	翌年度からの販売開始を予定していることから、年度内完了が困難なため。							